



2021年5月27日

各 位

会 社 名 株式会社 有沢製作所

代表者名 代表取締役社長 有沢 悠太

(コード番号：5208 東証第一部)

問合せ先 上席執行役員経営企画部担当 増田 竹史

(TEL：025-524-7101)

取締役への譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を2021年6月25日開催予定の第73回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

本制度の導入に当たり、対象取締役に対しては譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することになるため、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、2004年6月29日開催の第56回定時株主総会において、当社の取締役の報酬総額は月額3,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）、2010年6月29日開催の第62回定時株主総会において、当社の取締役に対するストック・オプション報酬として年額5,000万円（100,000株）以内とご承認をいただいております。本株主総会では、上記のストック・オプション報酬に代えて本制度を新たに導入し、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

本株主総会において本制度に係る議案が承認可決されることを条件に、従来のストック・オプション制度は廃止することとし、今後、取締役に対するストック・オプションとしての

新株予約権の新たな発行は行わない予定です。また、対象取締役候補者が有する未行使の新株予約権 2,080 個 (208,000 株) は放棄いたします。かかる放棄により発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する希薄化率は 4.90%程度となります。(希薄化率に関する説明は【ご参考】をご覧ください。)

2. 本制度の概要

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭債権の総額は、年額 5,000 万円以内 (ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。) とし、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年 50,000 株以内 (ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割 (当社の普通株式の無償割当てを含みます。) 又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。) といたします。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

その 1 株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値 (同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値) を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、指名・報酬諮問委員会の諮問を経て取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式 (以下「本株式」といいます。) の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間において、①一定期間 (以下「譲渡制限期間」といいます。)、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

【ご参考】

希薄化率は、当社が新たに発行又は処分する普通株式の上限株式数である年 50,000 株を 10 年間継続的に付与した場合の総数 500,000 株と既に発行しているストック・オプションの新株予約権の目的となる株式数 1,132,300 株 (対象取締役において権利放棄済のストック・オプションは除外) を合算した値を、2021 年 3 月末時点の当社の発行済株式数 (自己株式を除く) 33,334,335 株で除して算出しています。

以上